

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079)437-6012
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	8,151	7,819	33,252
経常利益(百万円)	518	441	2,027
四半期(当期)純利益(百万円)	312	296	1,318
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	774	829	1,788
純資産額(百万円)	16,951	18,391	17,800
総資産額(百万円)	37,686	36,738	35,305
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.64	13.74	61.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.7	49.3	49.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策に対する期待感から、景気に持ち直しの動きが見られるものの、対外経済環境をめぐる不確実性もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成24年1月から推進している「第10次中期3カ年経営計画」（ステージアップ2014）に基づいて、収益事業基盤の強化に努めましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は78億19百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は4億17百万円（前年同期比19.2%減）、経常利益は4億41百万円（前年同期比15.0%減）、四半期純利益は2億96百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （アグリ）

肥料の販売数量は拡販に努め増加したものの、販売価格が値下がりしたことにより、売上高は21億38百万円と前年同期に比べ0.8%の減少となり、加えて、たな卸資産の簿価切下額が増加したこと等もあり、営業利益は93百万円と前年同期に比べ53.6%の減少となりました。

#### （化学品）

水処理薬剤は、浄水用途の販売数量が減少したこと等により、売上高は17億13百万円と前年同期に比べ7.8%の減少となりました。

機能性材料は、高純度金属酸化物等の販売数量が増加したことにより、売上高は7億72百万円と前年同期に比べ8.7%の増加となりました。

その他化学品の売上高は3億50百万円と前年同期に比べ0.9%の増加となりました。

それらの結果、売上高は28億36百万円と前年同期に比べ2.7%の減少となり、営業利益は3億14百万円と前年同期に比べ10.2%の減少となりました。

#### （建材）

新設住宅着工戸数は回復しつつあるものの、販売数量が減少したことにより、売上高は7億54百万円と前年同期に比べ4.0%の減少となりましたが、燃料コストの低減に努めたこと等により、営業利益は20百万円と前年同期に比べ19百万円の増加となりました。

#### （石油・ガス）

円安により石油等の販売価格は値上がりしたものの、販売数量が減少したことにより、売上高は9億68百万円と前年同期に比べ2.2%の減少となりましたが、経費削減に努めたこと等により、営業利益は14百万円と前年同期に比べ7百万円の増加となりました。

#### （不動産）

ショッピングセンターの賃料収入が堅調に推移したことにより、売上高は4億21百万円と前年同期に比べ0.3%の増加となり、減価償却費が減少したこと等により、営業利益は2億30百万円と前年同期に比べ13.7%の増加となりました。

#### （運輸）

荷動きが低調に推移したことにより、売上高は7億1百万円と前年同期に比べ20.7%の減少となり、営業利益は72百万円と前年同期に比べ22.0%の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、367億38百万円（前連結会計年度末比14億32百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が2億89百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が3億79百万円、商品及び製品が6億86百万円増加したこと等により、173億43百万円（前連結会計年度末比8億30百万円増）となりました。固定資産は、投資有価証券が8億9百万円増加したこと等により、193億94百万円（前連結会計年度末比6億2百万円増）となりました。

負債の部は、未払法人税等が2億62百万円減少しましたが、短期借入金が9億50百万円増加したこと等により、183億46百万円（前連結会計年度末比8億40百万円増）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が5億22百万円増加したこと等により、183億91百万円（前連結会計年度末比5億91百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	23,646,924	大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	23,646,924	23,646,924	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	23,646	-	2,147	-	1,217

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を把握していないため、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,042,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,539,000	21,539	同上
単元未満株式	普通株式 65,924	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,539	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,042,000	-	2,042,000	8.64
計	-	2,042,000	-	2,042,000	8.64

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591	1,302
受取手形及び売掛金	9,894	10,273
有価証券	9	9
商品及び製品	2,650	3,337
販売用不動産	46	46
仕掛品	245	240
原材料及び貯蔵品	1,873	1,893
繰延税金資産	76	157
その他	177	128
貸倒引当金	53	45
流動資産合計	16,513	17,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,628	18,626
減価償却累計額	12,760	12,875
建物及び構築物(純額)	5,868	5,751
機械装置及び運搬具	13,844	13,876
減価償却累計額	12,693	12,776
機械装置及び運搬具(純額)	1,150	1,099
工具、器具及び備品	1,429	1,434
減価償却累計額	1,309	1,320
工具、器具及び備品(純額)	119	113
土地	6,000	6,000
リース資産	29	29
減価償却累計額	9	10
リース資産(純額)	19	18
建設仮勘定	15	28
有形固定資産合計	13,174	13,012
無形固定資産		
のれん	412	383
ソフトウェア	33	31
その他	19	19
無形固定資産合計	465	433
投資その他の資産		
投資有価証券	4,878	5,687
繰延税金資産	101	92
その他	358	352
貸倒引当金	184	183
投資その他の資産合計	5,152	5,949
固定資産合計	18,792	19,394
資産合計	35,305	36,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,712	4,949
短期借入金	2,687	3,637
1年内返済予定の長期借入金	150	92
リース債務	6	6
未払金	1,162	981
未払法人税等	499	236
未払消費税等	114	61
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	35	251
役員賞与引当金	20	-
その他	639	467
流動負債合計	10,027	10,682
固定負債		
長期借入金	933	905
リース債務	13	12
繰延税金負債	595	893
退職給付引当金	2,612	2,553
預り保証金	3,105	3,084
その他	218	214
固定負債合計	7,478	7,663
負債合計	17,505	18,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,221	1,221
利益剰余金	13,898	13,958
自己株式	745	745
株主資本合計	16,522	16,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	1,546
その他の包括利益累計額合計	1,024	1,546
少数株主持分	252	263
純資産合計	17,800	18,391
負債純資産合計	35,305	36,738

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	8,151	7,819
売上原価	6,173	5,993
売上総利益	1,978	1,826
販売費及び一般管理費	1,461	1,408
営業利益	516	417
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	17	16
固定資産売却益	1	9
貸倒引当金戻入額	-	1
その他	14	14
営業外収益合計	35	42
営業外費用		
支払利息	13	9
固定資産除却損	15	5
その他	4	4
営業外費用合計	33	19
経常利益	518	441
特別利益		
たな卸資産受贈益	-	30
特別利益合計	-	30
税金等調整前四半期純利益	518	471
法人税、住民税及び事業税	306	225
法人税等調整額	111	58
法人税等合計	195	167
少数株主損益調整前四半期純利益	323	303
少数株主利益	10	6
四半期純利益	312	296

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	323	303
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	450	525
その他の包括利益合計	450	525
四半期包括利益	774	829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762	819
少数株主に係る四半期包括利益	11	10

【会計方針の変更】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成25年 1 月 1 日以後 ( 一部の連結子会社は平成24年11月 1 日以後 ) に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 偶発債務

被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 ( 平成24年12月31日 )

被保証先	保証先	保証金額 ( 百万円 )
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	49
計		49

当第 1 四半期連結会計期間 ( 平成25年 3 月31日 )

被保証先	保証先	保証金額 ( 百万円 )
ティーエスアグロ(株)	(株)三井住友銀行	44
計		44

2. ( 1 ) 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成24年12月31日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 平成25年 3 月31日 )
受取手形	258百万円	216百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 ( のれんの償却額を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日 )
減価償却費	303百万円	265百万円
( うち、のれんの償却額 )	( 29百万円 )	( 29百万円 )

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	237	11	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	237	11	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,155	2,916	785	989	419	884	8,151	-	8,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	22	-	15	19	89	148	148	-
計	2,156	2,939	785	1,005	439	974	8,300	148	8,151
セグメント利益	202	349	1	6	203	92	856	339	516

(注) 1. セグメント利益の調整額 339百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,138	2,836	754	968	421	701	7,819	-	7,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14	-	16	20	76	127	127	-
計	2,138	2,851	754	984	441	777	7,947	127	7,819
セグメント利益	93	314	20	14	230	72	746	329	417

(注) 1. セグメント利益の調整額 329百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円64銭	13円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	312	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	312	296
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,363	21,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

多木化学株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。